

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 昇
 (氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	372,255	△10.0	2,592	—	5,440	180.6	1,048	214.6
27年3月期第1四半期	413,594	△3.6	34	—	1,938	627.7	333	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,523百万円 (42.6%) 27年3月期第1四半期 1,068百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.35	1.35
27年3月期第1四半期	0.38	0.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,153,888	526,500	43.7
27年3月期	1,122,407	509,397	43.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 503,819百万円 27年3月期 484,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	823,000	△1.2	10,120	75.6	14,900	23.0	6,400	59.8	8.04
通期	1,692,000	1.7	41,620	108.9	50,700	42.7	25,400	171.9	31.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	966,489,740 株	27年3月期	966,489,740 株
28年3月期1Q	164,133,648 株	27年3月期	212,458,048 株
28年3月期1Q	773,680,074 株	27年3月期1Q	876,236,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

平成28年3月期第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）における我が国経済は、政府による各種政策に後押しされ、引き続き円安や株高等を背景に企業収益の改善が見られ、当家電業界の消費マインドは、持ち直しの基調が続いているものの、一方では、消費増税の影響も依然として残っており、特に耐久消費財については厳しい消費環境が続いています。

当社及び主要な連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）が属する家電流通市場においては、4Kテレビやサイズの大形化から単価が上昇したことでテレビが好調に推移。また、インバウンド需要関連商品や高粗利の当社オリジナルSPA商品「ハープリラックス」、洗濯機、電子レンジや調理家電、携帯電話が好調に推移しました。

一方で、前年4月のWindows XPサポート終了に伴うパソコンの駆け込み需要の反動減、6月度の気温が上昇しなかったことによりエアコン等の季節関連商品の低迷等、一部商品の市況は伸び悩みました。

また、当第1四半期連結累計期間の会計上の特殊要因として、前年の消費増税前の駆け込み（平成26年3月31日まで）に伴う受注売上の引き渡しが平成26年4月1日以降に計上されていることに加え、連結子会社の会計期間（個別は4月1日から翌年3月末日、連結子会社は3月1日から翌年2月末日）の違いも発生しており、若干、販売減の影響がありました。

当社グループは、社会ニーズの変化に加え、このような市場環境を背景に抜本的な6つの経営構造改革をテーマにここ数年取り組み推進してまいりました。すなわち①「暮らしのサポートサービス」の展開、②「スマートハウス」「リフォーム」ソリューションの推進、③「環境（買取からリユース・リサイクル）」ソリューションの推進、④店舗効率向上改革、⑤SPA商品「ハープリラックス」シリーズの開発推進、⑥人事制度改革の推進の取り組みであります。

中でも④店舗効率向上改革につきましては、スクラップ&ビルド、自社競合解消による既存店舗効率の向上、既存店改装による効率アップ、アウトレット店舗や免税専門店舗等への業態転換等を通じた店舗効率の改善による収益性の向上を図っており、これらの諸改革が実績として成果が出てまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高372,255百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益2,592百万円（前年同期比7,423.5%増）、経常利益5,440百万円（前年同期比180.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,048百万円（前年同期比214.6%増）となり、各利益面において大幅な改善を図ることができました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の連結店舗数（海外含む）は、946店舗（単体直営636店舗、ベスト電器165店舗、その他連結子会社145店舗）となり、非連結子会社6店舗及び当社グループのFC総加盟店舗数10,682店舗を含めた店舗数の総計は、11,634店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ31,480百万円増加（前期比2.8%増）して1,153,888百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、商品及び製品の増加によるものです。

負債は、14,377百万円増加（前期比2.3%増）して627,387百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、自己株式の減少により、17,102百万円増加（前期比3.4%増）して526,500百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.7%（前期比0.5ポイント増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日に発表した数値から変更はございません。

上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が648百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,943	31,870
受取手形及び売掛金	52,715	59,426
商品及び製品	313,717	359,123
仕掛品	2,118	2,240
原材料及び貯蔵品	2,192	2,417
その他	65,999	54,264
貸倒引当金	△9,703	△8,784
流動資産合計	467,983	500,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	229,686	227,829
土地	184,708	184,466
その他（純額）	32,311	32,241
有形固定資産合計	446,707	444,536
無形固定資産	37,280	37,195
投資その他の資産		
差入保証金	117,145	116,778
退職給付に係る資産	2,038	2,060
その他	57,474	58,972
貸倒引当金	△6,221	△6,214
投資その他の資産合計	170,437	171,596
固定資産合計	654,424	653,328
資産合計	1,122,407	1,153,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,013	135,497
短期借入金	78,480	69,275
1年内返済予定の長期借入金	52,898	52,468
未払法人税等	2,314	848
店舗閉鎖損失引当金	—	2,579
ポイント引当金	20,748	20,554
引当金	9,130	6,538
その他	66,052	57,515
流動負債合計	319,638	345,276
固定負債		
社債	100,416	100,391
長期借入金	110,581	100,236
商品保証引当金	14,059	13,331
引当金	896	861
退職給付に係る負債	23,849	24,327
資産除去債務	15,648	15,771
その他	27,920	27,189
固定負債合計	293,371	282,110
負債合計	613,009	627,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	73,000
利益剰余金	432,236	428,760
自己株式	△88,320	△68,231
株主資本合計	485,951	504,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	1,934
為替換算調整勘定	△2,770	△2,802
退職給付に係る調整累計額	89	100
その他の包括利益累計額合計	△1,082	△768
新株予約権	297	330
非支配株主持分	24,231	22,350
純資産合計	509,397	526,500
負債純資産合計	1,122,407	1,153,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	413,594	372,255
売上原価	314,734	269,665
売上総利益	98,860	102,590
販売費及び一般管理費	98,826	99,997
営業利益	34	2,592
営業外収益		
仕入割引	1,122	1,317
その他	2,754	3,127
営業外収益合計	3,876	4,444
営業外費用		
支払利息	459	401
為替差損	630	—
賃貸費用	520	514
その他	362	681
営業外費用合計	1,972	1,597
経常利益	1,938	5,440
特別利益		
関係会社株式売却益	—	738
保険解約返戻金	50	—
受取保険金	252	73
その他	49	59
特別利益合計	351	871
特別損失		
減損損失	36	175
厚生年金基金脱退損失	119	—
災害による損失	85	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	2,579
その他	83	64
特別損失合計	325	2,821
税金等調整前四半期純利益	1,964	3,490
法人税、住民税及び事業税	1,909	622
法人税等調整額	△384	1,501
法人税等合計	1,524	2,124
四半期純利益	440	1,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	1,048

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	440	1,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	189
為替換算調整勘定	482	△39
退職給付に係る調整額	△45	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	627	157
四半期包括利益	1,068	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005	1,362
非支配株主に係る四半期包括利益	62	161

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合会計基準」等を適用しております。これに伴う影響については、3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

また、当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、ソフトバンク株式会社との間に資本業務提携契約の締結及び同社に対して第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成27年5月25日に払込みが完了しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,671百万円増加、自己株式が20,088百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が73,000百万円、自己株式が68,231百万円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。